月次レポート

PayPay 投信

ウルトラバランス

世界株式

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日
2024/2/29

■2月の世界市場の動向と運用概況

＜米国景気のソフトランディング期待から株高・債券安が継続＞

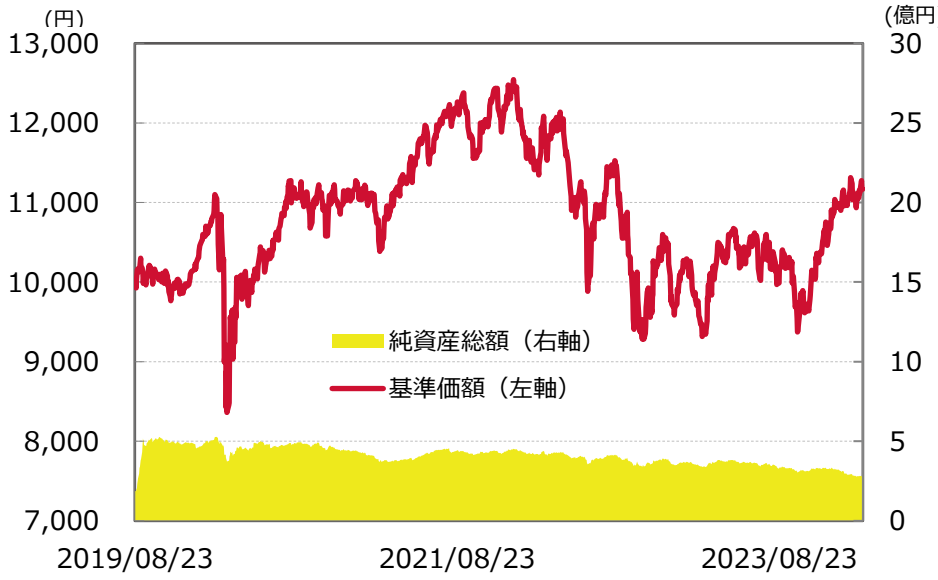
・2月のグローバル株は、上値を追う動きが継続しました。主要企業の決算内容が好感されたほか、米景気のソフトランディング期待などを背景に上旬は底堅く推移しました。中旬にかけては、市場予想を上回る米国のインフレ指標が売り材料視される場面も見られましたが、米半導体大手の好決算を受けて下旬以降に上げ幅を拡大しました。日本株は、好調な企業業績や円安進行を材料に日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新するなど、大きく上昇しました。

・グローバル債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。早期利下げ観測の後退や米インフレ指標の上振れ、欧州中央銀行（ECB）高官による利下げ牽制発言などが米欧国債利回りの上昇要因となりました。日本の国債利回りは、中旬までは上昇したものの、低調なGDP統計や投資家の債券買いなどを受けて下旬は低下基調に転じるなど、レンジ内で推移しました。

・外為市場では、米ドルの上昇基調が継続しました。インフレ指標の上振れを背景にした米金利の上昇などが、米ドルの買い材料となりました。ドル円は、マイナス金利政策を解除しても緩和的な金融環境を維持するとの日銀高官発言などを材料に、円安基調で推移しました。金価格はレンジ内で推移しました。世界的なリスク選好の動きなどが上値を重くしましたが、新興国中央銀行による金買い継続の思惑などから、下値も限定的でした。

２月の基準価額は＋0.4%となりました。米景気のソフトランディング期待の高まりや米半導体大手の好決算などを材料にグローバル株式最小分散ETFが上昇したほか、円安の進行がプラスに寄与して基準価額は続伸しました。しかし、早期利下げ観測の後退などを背景にした米・仏国債先物価格の下落がマイナス要因となり、小幅上昇にとどまりました。

基準価額の推移 （2019.8.23～2024.2.29）



基準価額・純資産の実績

設定日	2019.8.23

基準価額	11,165 円
純資産総額	2.75 億円

※ 基準価額は信託報酬等控除後のものです。
※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※ 分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

運用実績

ファンドの騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	0.4%
3ヶ月	6.2%
6ヶ月	7.3%
1年	17.8%
3年	6.2%
設定来	11.7%

分配推移 （１万口当たり、課税前）

決算期		分配金
第１～5期		0 円
第6期	2022/08	0 円
第7期	2023/02	0 円
第8期	2023/08	0 円
第9期	2024/02	0 円
設定来		0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当ファンドの掲載ページはこちら　PayPayアセットマネジメント

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

資産構成

ウルトラマザーファンド	98.7 %
現金等	1.3 %
合　計	100.0 %

※当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式です。実質的な運用はマザーファンドである「ウルトラマザーファンド」にて行います。
※純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。
※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

ポートフォリオの状況（組み入れているマザーファンド）

【資産構成比率】

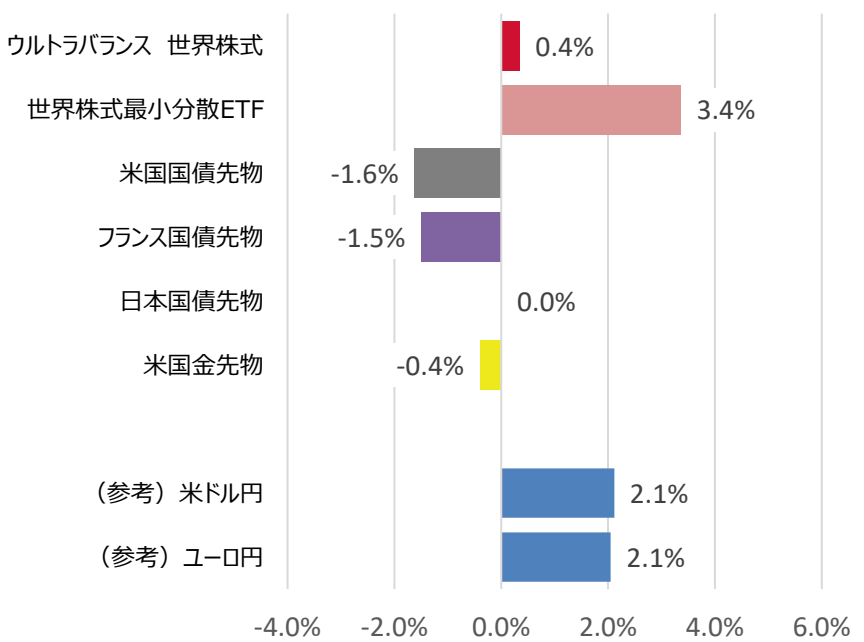
世界株式最小分散ETF (a)	80.0 %
現金等	20.0 %
合　計	100.0 %

日本国債先物	37.7 %
米国国債先物	67.3 %
フランス国債先物	68.8 %
米国金先物	35.1 %
先　物　合　計 (b)	208.8 %

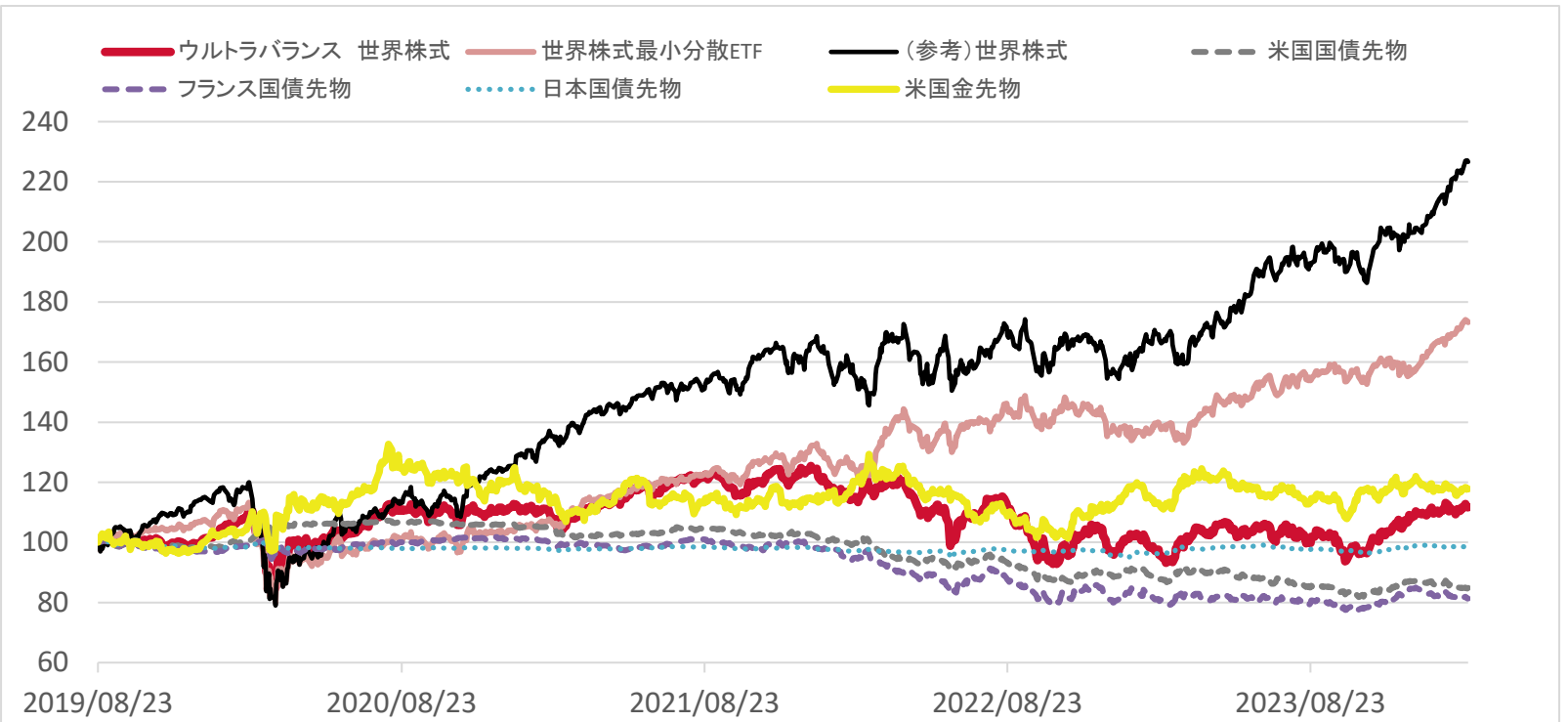
実質資産組入率 (a)＋(b)	288.8 %

※マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。
※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。
※差入れ委託証拠金は現金等に含まれます。

〔投資対象資産の月間騰落率〕



〔当ファンドと投資対象資産の推移：設定来（2019年8月23日～2024年2月29日）〕



《当資料で使用している指数等について》

ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。起点日は2019年8月23日です。価格推移は起点日を100として指数化しております（P2~P4）。世界株式最小分散ETFは、iShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、世界株式はMSCI All Country World指数（円換算）、米国国債先物はS&P米国国債先物エクセスリターン指数（ドルベース）、フランス国債先物はS&Pフランス国債先物エクセスリターン指数（ユーロベース）、日本国債先物はS&P日本国債先物エクセスリターン指数（円ベース）、米国金先物はS&P GSCI CME金エクセスリターン指数（ドルベース）の日次データ（基準価額算出ベース）です。円換算はTTMで当社が換算しています。
指数の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は指数の算出元に帰属します。また、指数の算出元は指数の内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【世界株式最小分散ETF】（投資対象：iShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF）

【市況】
２月のグローバル株は、上値を追う動きが継続しました。米主要企業の決算内容が総じて好調であったことや米景気のソフトランディング期待などを背景に、上旬より底堅い動きとなりました。中旬にかけては、米国のインフレ指標が市場予想を上回ったことなどが嫌気されて下落する場面もありました。しかし、米半導体大手エヌビディアの市場予想を上回る決算内容や業績見通しが好感されたことから、下旬以降に上値を試す動きとなりました。
組入ETF内の業種別パフォーマンスは、金融やヘルスケア、資本財・サービスなどの上昇が目立ちました。一方、コミュニケーション・サービスなどは冴えない動きとなりました。国別（組入ETF内）では、組入比率が最大の米国の上昇がプラスに寄与しました。また、政府系ファンドによる上場投資信託（ETF）買い増しなどを含む株価対策や中国人民銀行（中央銀行）による最優遇貸出金利（LPR）の引き下げなどが好感された中国、インフレの鈍化や主要株価指数におけるウエイトの引き上げが買い材料視されたインドの上昇もプラスに働きました。

【見通し】
３月のグローバル株式は、レンジ内での不安定な展開を予想します。米景気のソフトランディング期待や堅調な企業業績などが引き続き相場のサポート要因となりそうです。一方、人工知能（AI）向け需要の拡大期待が高まる中、一部の大型銘柄に物色が集中していることから、これらの銘柄が売られた場合の短期的な急落リスクには留意が必要と考えます。

期間	騰落率
1ヶ月	1.22%
3ヶ月	6.95%
6ヶ月	7.05%
1年	12.95%
3年	16.01%
設定来	22.63%

【米国国債先物】（投資対象：米国10年国債先物）

【市況】
2月の米国債市場は、軟調な展開（利回りは上昇）となりました。1月末の連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受け早期利下げ観測が後退したことや、2月に発表された経済指標が概ね底堅い内容となったことが材料視されました。1月の雇用統計では雇用者数の増加幅が市場予想を上回り、1月の消費者物価指数（CPI）や卸売物価指数（PPI）の伸び率はそれぞれ市場予想を上回りました。インフレ鈍化が緩慢であるとの見方が広がり、市場では利下げ観測が後退しました。米国の主要株価指数が2月も史上最高値を更新するなど、市場のリスク選好姿勢が続いていることも米国債市場の下落に繋がりました。下旬に公開された1月のFOMC議事要旨では、ほとんどの参加者が早期利下げについて慎重な姿勢を示していたことが明らかになりました。米10年債利回りは下旬に一時4.35%と昨年11月以来の高水準となりました。ただ、米10年債利回りが4.3%を上回る水準では押し目買いもみられ、月末にかけて同利回りは4.3%を挟む水準で一進一退の動きとなりました。2月の米10年債利回りは3.8%台から4.3%台での推移となりました。

【見通し】
3月の米国債券市場は、レンジ内の推移を想定します。市場の利下げ織り込みはやや後退したものの、底堅い景気指標が続けば、更なる利下げ観測後退も想定されます。インフレ指標や景気動向など債券市場は強弱双方の材料を見極めつつ、一進一退の展開を想定します。

期間	騰落率
1ヶ月	-1.62%
3ヶ月	-0.45%
6ヶ月	-1.27%
1年	-3.05%
3年	-17.32%
設定来	-15.10%

【フランス国債先物】（投資対象：フランス長期国債先物）

【市況】
2月のフランス10年国債利回りは上昇しました。米国債利回りの上昇に加え、ECB関係者が、市場の利下げ観測を牽制する発言を行ったことが材料視されました。ECBのチーフエコノミストであるレーン専務理事は8日、利下げ実施にはインフレ率が目標値へ低下することを示す更なる確証が必要と述べました。ラガルドECB総裁は15日、物価目標達成の確信にはさらに多くのデータが必要との見解を示した上で、最も避けたいのは早まった決断と述べ拙速な利下げには否定的な姿勢を示しました。ただ、ユーロ圏の足元の経済指標が低調なことに加え、15日に発表された欧州委員会の経済見通しで、今年のユーロ圏の経済成長率見通しが前回11月から下方修正されたことや、昨年第4四半期のドイツの商業用不動産価格が前年同期比で▲12.1%と過去最大の下落率となったことは、先行きの景気減速懸念に繋がりユーロ圏国債市場の下支え材料となりました。フランス10年国債利回りは月末に一時2.98%に上昇し、昨年12月上旬以来の高水準となりました。
欧州委員会は15日に発表したフランスの今年の経済成長率見通しを0.9%と前回11月の見通しから▲0.3%下方修正したものの、ユーロ圏全体（▲0.4%）やドイツ（▲0.5%）に比べ小幅な修正となりました。ルメール経済相は18日、2024年の経済成長率予測の鈍化にともない、公共部門で100億ユーロの支出削減を発表しました。
【見通し】
ECB関係者は早期利下げに慎重な姿勢をみせていますが、年央にかけての利下げは既に織り込まれています。一方で、欧州景況感は依然低調であり、先行きの金利上昇も限定的と見込まれます。3月のフランス10年国債利回りは現状水準程度での一進一退を想定します。

期間	騰落率
1ヶ月	-1.49%
3ヶ月	0.06%
6ヶ月	0.82%
1年	1.21%
3年	-17.42%
設定来	-18.68%

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【日本国債先物】（投資対象：日本長期国債先物）

【市況】
2月の日本10年国債利回りは小幅な低下となりました。月初に行われた10年国債入札は無難な結果となり、0.7%台半ばの利回り水準で一定の需要が確認される格好となりました。日銀の内田副総裁がマイナス金利解除後の連続利上げに否定的見解を示したことで、金融引き締めに関する市場の警戒感が後退し、債券利回りが低下する場面もみられました。ただし、日銀によるマイナス金利政策の解除は早晩実施されるとの見方は根強く、利下げ観測の後退を受けた米国債利回りの上昇にも連れ、日本の国債利回りは中旬にかけて上昇し、10年国債利回りは一時0.765%と昨年12月中旬以来の高水準となりました。10-12月期のGDPの伸び率は前期比年率▲0.4%と、2四半期連続のマイナス成長となりました。予想外のマイナス成長となったことや投資家の債券買いなどもあり、10年国債利回りは月末にかけて上昇一服から低下に転じました。植田日銀総裁は22日、足元の物価動向について「インフレの状態にある」との認識を示しましたが、発言直後の日本国債利回りへの影響は限定的となりました。マイナス金利政策の解除観測を受け2年債利回りが月末に0.18%と2011年5月以来の高水準に上昇した一方、20年債や30年債利回りは投資家の債券買い意欲から前月末比低下し、日本国債のイールドカーブはフラット化しました。
【見通し】
マイナス金利政策の解除は時間の問題と見られますが、日銀正副総裁による2月の発言は、マイナス金利解除後も緩和的な金融環境が続くとの見解を改めて明示しました。マイナス金利解除の時期や、賃金、インフレ動向を見極めつつ、日本10年国債利回りは現状水準付近での一進一退の展開を想定します。

期間	騰落率
1ヶ月	0.01%
3ヶ月	0.42%
6ヶ月	0.71%
1年	2.29%
3年	1.32%
設定来	-1.48%

【米国金先物】（投資対象：COMEX金先物）

【市況】
2月の米国金先物は方向感の無い展開となりました。
軟調な米経済指標の発表を受けて米長期金利が低下したことが、金利の付かない金の買い材料となり金価格は上昇して始まりました。一方、市場予想を上回る1月の米雇用統計の結果を受けて、早期利下げ観測が後退したことから金先物は反落、インフレ指標の上振れも米金利の先高観につながったことから、半ばにかけて金価格は軟調に推移しました。その後、1月の米小売売上高が予想を超える落ち込みとなり、米ドルが主要通貨に対して売られたことを受けて金価格は上昇に転じ、紅海周辺でフーシ派による船舶への攻撃が続くなど、中東を巡る地政学的リスクが意識される展開となったことから月末にかけ金価格は堅調に推移しました。

【見通し】
米国金先物は堅調な展開を予想しています。米連邦準備理事会（FRB）による早期の利下げ観測が広がる中、中東を巡る地政学的リスクの高まりや各国政府・中央銀行による金の購入などが、金価格の下支えになると思われます。一方、予想外に強い経済指標の発表やFRB高官のタカ派発言などを契機に利食い圧力が高まることも想定されます。

期間	騰落率
1ヶ月	-0.40%
3ヶ月	-2.14%
6ヶ月	1.48%
1年	5.61%
3年	4.15%
設定来	17.87%

■ドル円の動向

【市況】
2月のドル円相場は円安ドル高が進行しました。1月末に開催されたFOMCの結果や米国の底堅い経済指標を受け、米国の早期利下げ観測が後退したことがドル高材料となりました。1月の米雇用統計で予想を上回る雇用者数の伸びとなったこと、米インフレ指標が予想を上回り、米国のインフレ鈍化が緩慢であるとの見方が強まったこともドル高に繋がりました。また、日銀総裁や副総裁の発言から、マイナス金利政策解除後も当面緩和的な金融政策が続くとの見方が広がったことが円安材料となりました。主要国の株価指数が最高値を更新するなど、市場のリスク選好姿勢も円安ドル高の動きを下支えしました。ドル円相場は中旬に一時151円をうかがう水準まで上昇し、昨年11月中旬以来の水準をつけました。月末時点におけるドル円レートは、前月末比+2.11%の150.67円となりました。

【見通し】
米国の利下げ観測、日本のマイナス金利政策解除がそれぞれ意識され、日米金利差縮小から円高ドル安の動きが想定されます。一方で、米国経済のソフトランディング期待がドルの下支えとなる展開も見込まれ、ドル円相場は現状水準付近での一進一退の展開を想定します。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

投資対象ファンドについて

■ 投資対象ファンド：iShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF

ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	新興国を含む世界各国の企業の株式のうち、連動対象指数を構成する株式
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	MSCI All Country Worldミニマムボラティリティインデックス（米ドル建て）
設定日	2011/10/18
運用管理費用	0.20%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

«ブラックロックについて»

- ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが属するブラックロック（ブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。）は、2023年12月末現在、運用資産残高10.0兆米ドル（約1,411兆円）を誇る世界最大の独立系資産運用グループです。
- 同社が設定・運用を行なうETFブランド「iShares（iシェアーズ）」は世界で約30.4%*のETFシェアを有しています。
  *2023年12月現在

■資産内容等　（2024年2月29日時点）

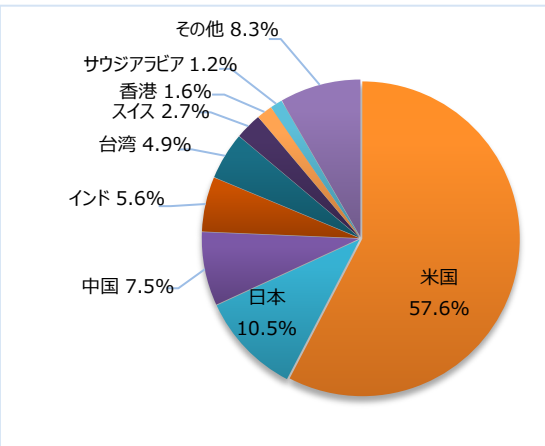
純資産総額　42.32 億ドル
（ 6,347 億円 ）

株式組入銘柄数　382
上位10位資産占有率　13.7%

組入上位5業種/資産	比率
情報技術	17.9%
ヘルスケア	16.1%
金融	15.9%
コミュニケーション・サービス	12.2%
生活必需品	11.8%

組入上位5銘柄/資産	比率
ﾒﾙｸ	1.6%
ウエイスト・マネジメント	1.5%
ｼｽｺｼｽﾃﾑｽﾞ	1.4%
ﾛｰﾊﾟｰ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ	1.4%
ﾓﾄﾛｰﾗ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ	1.4%

【国別比率】



※国、業種、銘柄の各構成比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

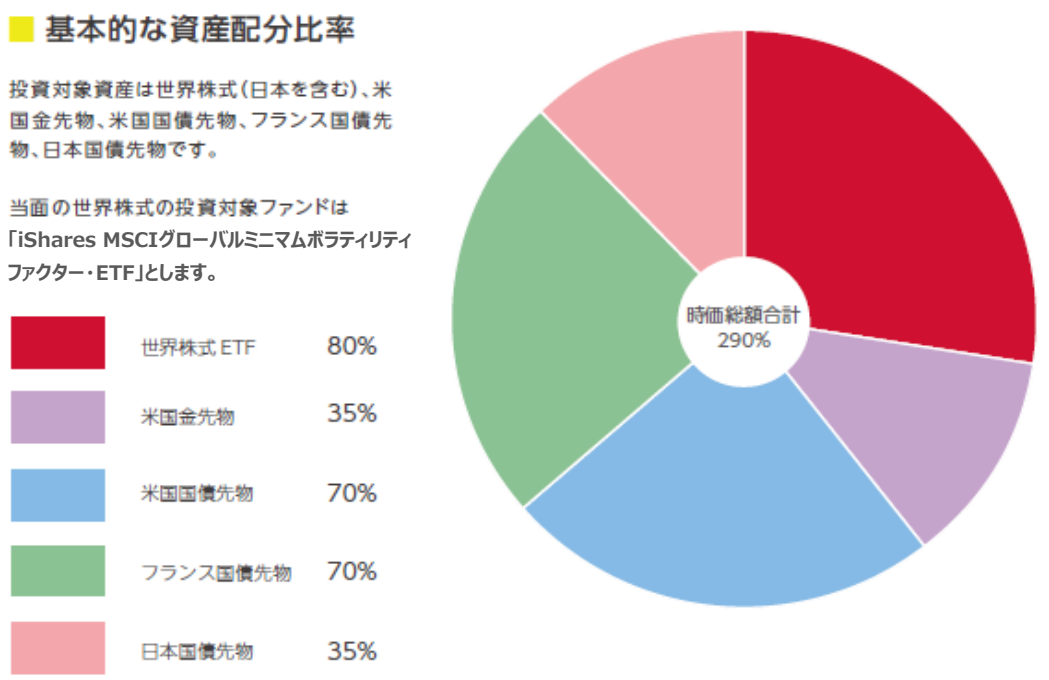
※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

□世界各国の株式に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用します。

世界各国の株式への投資は、上場投資信託証券であるiShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF（以下、「投資信託証券」という場合があります。）を通じて行ないます。債券先物取引は、米国の国債先物取引とフランスの国債先物取引、わが国の国債先物取引を活用し、商品先物取引は、米国の金先物取引を活用します。

基本的な資産配分については、投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度を基本とします。米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度を基本とします。



当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。

※ 上記は資産配分のイメージであり、実際のポートフォリオは上記と一致しない場合があります。また、投資対象資産や資産配分等は、今後変更となる場合があります。
※ 投資対象資産や資産配分等の決定は、期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で行ないます。

■ファミリーファンド方式について

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」により行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンド（「ファミリーファンド方式」において、「ベビーファンド」といいます。）の資金をまとめて「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行なう仕組みです。当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ないます。

□実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

＜主な変動要因＞

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
債券先物取引による運用に伴うリスク	債券先物取引の価格は、様々な要因（金利水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
商品先物取引による運用に伴うリスク	商品先物取引の価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
当ファンドの資産配分に係るリスク	当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して７営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後３時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所及び商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限です（2019年８月23日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年２月25日および８月25日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年２回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象であり、2024年１月１日以降は一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

<table>
<tr><td>運用管理費用
（信託報酬）</td><td>信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.583%（税抜年0.53%）の率を乗じて得た額です。
委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次のとおりです。
<table>
<tr><th></th><th>配分（税抜）</th><th>役務の内容</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>年0.25%</td><td>資金の運用の対価</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年0.25%</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年0.03%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr>
</table>
実質的な投資対象とする投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、年0.743%程度になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等（投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます。）により今後変更となる場合があります。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。</td></tr>
<tr><td>その他の
費用・手数料</td><td>① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。
② 有価証券や債券先物、商品先物売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。
※ 上記①および②の費用等については運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。</td></tr>
</table>

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社　**PayPayアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行ないます。

受託会社　**三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の管理業務等を行ないます。

販売会社　募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

◆本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第 633 号	日本証券業協会